



めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

Vol.2

令和5年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団

<http://osaka-ishin.jp/>

〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)

TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391



維新府議団幹事長代行
大阪維新の会
大阪府議会議員

かくたに庄一の府政報告

維新府議団幹事長代行としての代表質問!

子ども輝く未来創造都市・大阪を目指して

大阪府議会の令和5年度9月定例会は、吉村知事が提出した物価高騰対策や教育環境の充実などを盛り込んだ約148億円の補正予算案などを可決して10月20日に閉会しました。

私はこの定例会で、維新府議団幹事長代行として代表質問に立ち、子ども輝く未来創造都市・大阪など3つのテーマを掲げて、府政の諸課題について知事並びに関係理事者と真摯な議論を交わしました。その概要をご報告いたします。



吉村洋文知事

府政に関する相談やお問合せは
かくたに庄一事務所

〒544-0004 大阪市生野区巽北3-14-23

TEL (06) 6758-0401 FAX (06) 6758-0403

代表質問の全容は
大阪府議会ホームページで
動画でご覧になれます▶



角谷庄一の代表質問

令和5年9月定例会 (9月26日)

高校授業料無償化制度の改正に伴う 私立高校等の教育の質の向上

Q 今回の高校授業料無償化制度改正の
ねらいや意義は。

A 標準授業料の引き上げにより私学の負担総額を軽減し、加えて、経常費単価を増額することにより、私学教育のさらなる魅力・特色づくりを支援する。



支援学校における スポーツ推進

Q 知的障がい支援学校に通う児童生徒等が、スポーツを継続的に体験できる機会を提供することが重要、見解は。

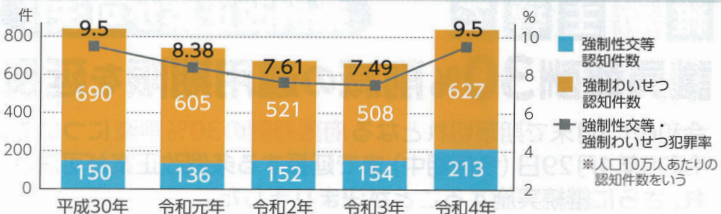
A 専門的な知見をもつ障がい者スポーツ指導員派遣事業を活用するなど、継続的にスポーツを体験できる機会の充実に努める。

性犯罪・性暴力根絶に向けた取り組みの強化

Q 被害者の相談から切れ目のない支援と社会復帰までの相談支援体制の構築に、部局横断的に取り組むべき。

A 性犯罪・性暴力の根絶に向けて警察本部とも連携も図りながら、全庁を挙げて取り組んでいく。

大阪府における性犯罪認知件数等



ギャンブル等依存症対策の強化

Q 相談・治療体制の整備、及び「(仮称)大阪依存症センター」設置に向けた機能強化の検討は。

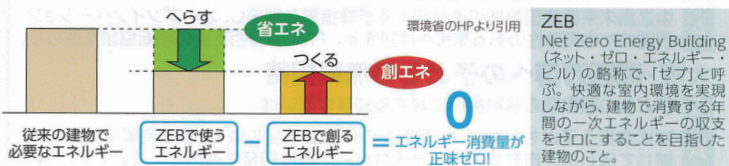
A LINE相談窓口の通年開設、医療機関への専門研修の実施やマニュアルの周知等、より多くの方に必要な支援を届けていく。センター設置に向け、必要な機能や体制について検討を進めていく。



府有施設の新築建築物のZEB化の推進

Q 寝屋川高校の建替えを含め、府有施設の新築の基本設計業務が本格化する建築物のZEB化を実現すべき。

A 先進的な民間のノウハウを取り入れることによりコスト縮減も図りながら、ZEB化を推進し、カーボンニュートラルの実現を先導していく。



維新府議団の代表質問は、前半を徳村さとの政務調査会長が、後半を角谷庄一幹事長代行が行いました。徳村さとの政務調査会長の質問は2面に掲載しています。



福島応援弁当を味わう!!

議員団の昼食のメニューに9月定例会から「福島応援弁当」が加わりました。福島県産のサバやホタテが入っていて、味はグッドです。

大阪維新の会大阪府議会議員団の府政報告

物価高騰対策等の 約148億円の補正予算案を可決!!

令和5年9月定例会 (10月20日)

「大阪の子どもたちを万博へ無料招待」 吉村洋文知事



吉村洋文知事

補正予算の主な事業

令和5年度
第3号補正予算

福祉施設等従事者への支援 (87億円)

感染対策の徹底等が求められる福祉施設等従事者を支援するため、**2万円分のギフトカードを配付**

<対象者> 介護・保護施設・障がい児者施設・児童福祉施設等の従事者 (約41.4万人)

<支給金額> 対象者1名につき
2万円分のギフトカード



大阪の子どもたちの「万博会場への無料招待」

<対象者>
入場料が必要となる4歳以上の子ども (3歳以下は入場料無料)

<実施手法>

① 府内の小・中・高校生等

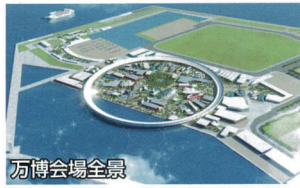
▶ 学校教育活動の一環として、
学校単位で1回招待

R5予算規模: 0.4億円 (事務費の一部) 提供: 日本国際博覧会協会
団体申込・バス等各種手配・運営事業 (R5~7債務負担: 14億円)
● 入場券 (約88万人分): 12億円 ● 事務費: 2億円

② 府内在住の4・5歳児や府外の学校への通学者など

▶ 各家庭等からの申請に基づき、入場券を1枚配付
(令和6年度当初予算に向けて調整中)

*今後、市町村と連携・協力した複数回の招待について、市町村と調整を重ねながら検討



万博会場全景

府が招待

かくたに庄一の委員会質問 (10月10日)



大阪府の人材確保に向けた職員採用について

職員採用全体の受験者数の確保は厳しい。特に40歳代の働き盛りの職員が不足し、デジタル人材確保も課題。取組みは?

民間企業等での社会人経験者を毎年度100名程度採用し、IT企業で培ったスキルを活かしたDX推進業務など、適材適所の人事配置により府政の推進に貢献している。デジタル人材確保には、専門人材の採用とともに職員の育成が不可欠。能力や適性に応じた体系的な研修を実施し、スキルアップを図る。

市町村との人事交流等について

府と市町村の双方にメリットがあると思うが、効果は?

市町村にとっては、幅広い知識・高度な技術のフィードバック、人的ネットワークの形成などがある。府にとっては、各団体の情報収集やパイプづくり、派遣者の市町村への帰任後の活躍により府政の推進に寄与されている。

要望 積極的に行っていただきたい。

一者入札への対応について

公用車の自動車保険の一般競争入札では一者入札が続いている。対応は?

一般競争入札を行うに当たっては、競争性を確保することが重要。要因を分析し、入札に参加しやすくなるような仕様書の改善など、競争性が働くよう努めてまいります。

徳村さとの政調会長の代表質問 (9月26日)

日本の成長エンジン都市・大阪

徳村さとの政調会長

全国豊かな海づくり大会の大阪府開催

本大会の開催は、大阪府の水産振興の大きな契機となり、また、海洋プラスチックごみ削減や環境問題について府民とともに考え、ご臨席の天皇后両陛下にも取組みをご披露できる絶好の機会。大阪大会招致を表明してはどうか。

令和8年度の大阪府開催について正式に招致を表明する。

国際金融都市の実現に向けて

本議会上に条例案が提出された、海外の資産運用業やフィンテック企業を対象とする地方税軽減制度についての知事の思いは。

大阪独自の制度の創設により、金融都市をめざす大阪の意思を世界に示し、国に対して要望することで、海外から企業等呼び込み、投資や大阪発イノベーションを加速させ、着実な土台を築く。

大阪の経済成長に資する取組み

大阪・関西万博を契機に再生医療の成長産業化を実現するための、中之島未来医療国際拠点を活用した取組みは。

中之島未来医療国際拠点を活用する予算措置を実施し、オープンイノベーション促進のため実効性のある施策を検討する。PMDA関西支部の移転協議を進める。

大阪・関西万博への子どもの無料招待

子どもの複数回の無料招待に対する知事の思いは。

次代を担う子どもたちには、万博での体験を何度も重ね、夢と希望をたくさん感じてほしい。市町村の声をききながら丁寧に調整を進めていく。



大阪IR 大阪府・事業者が実施協定締結

国内初のIR 2030年秋の開業を目指す

大阪府は9月28日、国内初となるカジノを含む統合型リゾート (IR) 整備に向け、IR事業者と実施協定を締結しました。事業者は、米MGMリゾート・インターナショナルとオリックスを中核株主とする「大阪IR株式会社」で、2030年秋の開業を目指します。

大阪IRイメージパース全景



出典: 区域整備計画 (概要版)

イメージパースは現時点での想定イメージであり今後の計画調整等により変更することがあります。

吉村知事

大阪のベイエリアで世界最高水準のIRを実現したい。それに向けての大きな一歩。人、モノ、投資を呼び込み、大阪の成長の起爆剤にしたい。

IRの概要

所在地	大阪市此花区夢洲
主な施設	国際会議場、展示等施設、ホテル、エンターテインメント施設、カジノ施設、飲食・物販・サービス等施設
敷地/延床	約49.2万㎡/約77万㎡
初期投資	約1兆2,700億円
年間売り上げ	約5,200億円 (うちカジノは、約4,200億円)
年間来訪者数	約2,000万人 (うち国外は約600万人)
経済波及効果	1兆1400億円/年
雇用創出効果	約9.3万人/年
府・市への納付金等	約1,060億円/年

国際金融都市の実現に向けた挑戦

全国初

関連条例案が可決!!

金融関連企業の地方税軽減制度を創設

万博を契機に、海外から大阪へ資金・企業・人材を呼び込み、金融機能強化を図ることで、在阪企業の持続的成長やイノベーションを促進し、大阪経済の成長・発展につなげます。

維新主導で

条例改正案が可決!!

議員報酬30%削減の適用期限を延長

令和6年3月末で期限切れとなる府議報酬の30%削減について、令和9年4月29日 (今任期中) まで延長する条例改正案が可決され、さらに継続実施することが決まりました。